

日本新興成長企業株ファンド

愛称：新進気鋭

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2021年11月8日）

作成対象期間（2020年11月10日～2021年11月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年11月16日から2028年11月7日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）新興成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。 ※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	込 配 み 金	期 騰 落 率			
(設定日) 2018年11月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 3,719	
1期(2019年11月7日)	9,472	0	△5.3	96.1	—	12,742	
2期(2020年11月9日)	13,330	170	42.5	97.3	—	4,818	
3期(2021年11月8日)	13,227	180	0.6	96.9	—	3,729	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

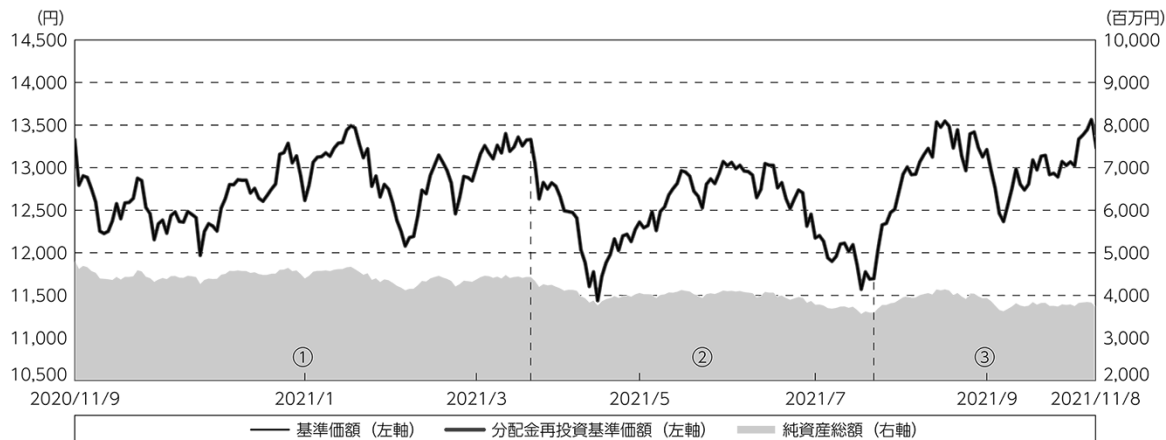
年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰 落	率		
(期首) 2020年11月9日	円 13,330	% —	% 97.3	% —	
11月末	12,640	△5.2	96.8	—	
12月末	12,637	△5.2	96.4	—	
2021年1月末	12,616	△5.4	96.3	—	
2月末	12,657	△5.0	96.1	—	
3月末	13,005	△2.4	96.3	—	
4月末	12,494	△6.3	96.4	—	
5月末	12,360	△7.3	96.2	—	
6月末	13,061	△2.0	96.4	—	
7月末	12,175	△8.7	96.4	—	
8月末	12,923	△3.1	96.5	—	
9月末	13,211	△0.9	96.1	—	
10月末	13,022	△2.3	96.0	—	
(期末) 2021年11月8日	円 13,407	0.6	96.9	—	

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年11月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.6%の上昇

基準価額は、期首13,330円から期末13,407円(分配金込み)に77円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'21年4月下旬)

- (下落) 世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が進み、景気の先行きに対する不透明感が高まったこと。
- (上昇) 米国での追加経済対策成立や英国とEU(欧州連合)の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (上昇) 国内企業の2020年10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- (下落) 米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。

(上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②の局面（'21年4月下旬～'21年8月下旬）

(下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

(上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

(下落) 国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。

(下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

③の局面（'21年8月下旬～期末）

(上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。

(下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。

(上昇) 米国政府の債務上限拡大や、原油価格や米国の長期金利上昇が一服したことに加え、衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったこと。

○投資環境

期首は世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が進み、景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから株式市場は下落しましたが、その後は米国での追加経済対策成立などが好感され、株式市場は上昇しました。

2月には国内企業の2020年10-12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことで株式市場は上昇し、その後は米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が高まり下落しましたが、3月に米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて景気回復への期待が高まったことから上昇に転じました。

4月下旬には東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり株式市場は下落しましたが、5月以降に国内外で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展するとの見通しが広がったことで反発しました。その後は新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、中国当局によるインターネット企業などへの規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株式市場は下落しました。

8月下旬以降は自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて株式市場は上昇しました。期末にかけては中国の大手不動産企業の債務問題により中国を中心に景気が悪化するとの懸念から株式市場は下落する局面もありましたが、米国政府の債務上限が12月まで拡大されたことや、過度なインフレ懸念が落ち着いたこと、また衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったことなどにより、上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.9%としました。

・期中の主な動き

当期は急速に進展する社会構造の変化の中で競争力を発揮することができる企業や、伝統的な産業においてデジタル技術によって変革を起こすことができる企業に注目しました。

全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営し、行政や法人との取り組み強化や手数料収入の拡大による成長が期待されるサービス業株、国際的なフロン規制強化や半導体市場の拡大に伴う複数の主力製品の需要増加で成長が期待される化学株などを買付けました。

一方、営業体制への課題から成長路線への回帰には時間を要すると判断した情報・通信業株や、市場環境の悪化から主力製品である高品質建機用フィルタの伸び悩みが懸念される機械株などを売却しました。

期末において保有している主な銘柄はプレミアグループ、ラクスル、ジモティー、アトラエ、イー・ギャランティなどです。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①ジモティー

全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営し、行政や法人との取り組み強化や手数料収入の拡大による成長が期待されるため。

②KHネオケム

国際的なフロン規制の強化を背景とした冷凍機油原料の需要増に加え、半導体市場の拡大に伴う高純度溶剤の拡販が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①チームスピリット

大企業向けの拡販には営業体制の充実などが必要であり、成長路線に回帰するには時間を要すると判断したため。

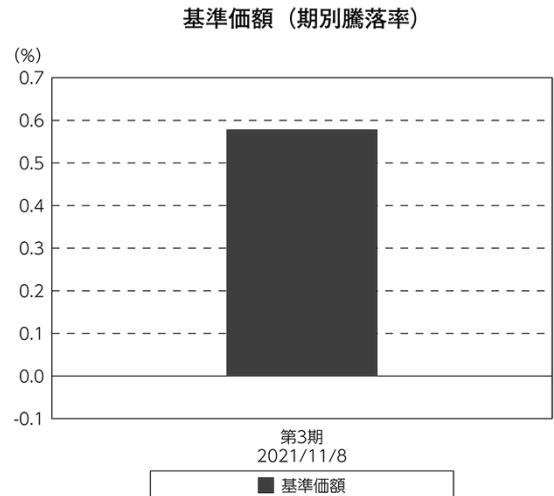
②ヤマシンフィルタ

中国建機市場の競争が激化する中で、主力製品である高品質建機用フィルタの伸び悩みが懸念されるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり180円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
当期分配金	180
(対基準価額比率)	1.343%
当期の収益	155
当期の収益以外	24
翌期繰越分配対象額	3,305

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは第4期を迎えます。

独自のビジネスモデルや新市場の創造等により社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業へ投資をしていく方針です。情報技術の活用により顧客の課題を解決できる企業、行政や中小企業とのネットワークを活用することで成長が見込まれる企業に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 230	% 1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(112)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(112)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.074	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.074)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	239	1.887	
期中の平均基準価額は、12,733円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

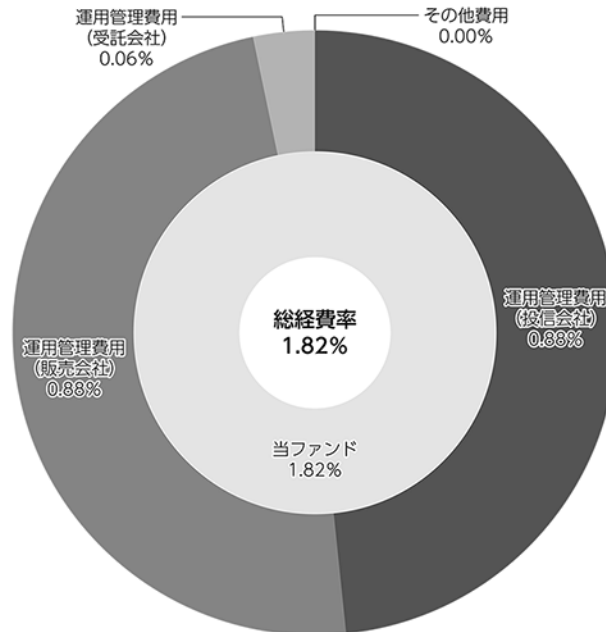
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月10日～2021年11月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		705	1,634,865	1,204	2,737,214
		(160)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年11月10日～2021年11月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,372,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,991,076千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月10日～2021年11月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,634	百万円 248	% 15.2	百万円 2,737	百万円 449	% 16.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 28

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,070千円
うち利害関係人への支払額 (B)	537千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年11月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
フィル・カンパニー	6	—	—
テスホールディングス	—	35.7	88,321
化学 (2.3%)			
KHネオケム	—	16.1	53,613
コタ	—	18.4	29,016
機械 (0.1%)			
ヤマシンフィルタ	104.7	5.9	3,823
電気機器 (1.5%)			
QDレーザ	—	18.3	15,591
MC J	—	39.2	38,847
精密機器 (—%)			
メニコン	11.3	—	—
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	2.9	—	—
情報・通信業 (38.5%)			
メディアドゥ	3	15.6	79,092
SHIFT	5.5	2.7	76,086
インターネットイニシアティブ	—	14.5	63,582
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2.8	—	—
マークライnz	26.2	—	—
メディカル・データ・ビジョン	—	8.1	11,299
オーブントア	—	24.6	69,618
カナミックネットワーク	126.5	138.6	83,160
ユーザベース	12.3	—	—
オロ	30.3	13	48,490
GMOフィナンシャルゲート	6.4	2.4	74,760
プラスアルファ・コンサルティング	—	18.3	59,749
ヤブリ	—	19.2	81,408
ココナラ	—	17.5	34,212
シンプレクス・ホールディングス	—	25.1	68,272
ラクスル	23.3	16.7	114,562
メルカリ	11.5	7.1	48,635
チームスピリット	50.8	—	—
リックソフト	11.7	—	—
サーバーワークス	11.9	15.8	64,938
カオナビ	10.1	—	—
Sansan	8.2	0.9	12,204
Chatwork	60.7	85.2	86,563
ギフトイ	16.4	5.3	20,537

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HENNGE	6.3	—	—
BASE	8.8	75.1	65,862
マクアケ	11.1	16.4	79,786
JMDC	—	3.6	29,628
ランサーズ	110.1	87.6	38,368
J TOWER	2.4	—	—
ロコガイド	7.8	—	—
ファイバゲート	60	41.3	55,259
KADOKAWA	—	3.6	23,508
卸売業 (2.1%)			
ラクト・ジャパン	40.3	28.3	76,325
小売業 (1.9%)			
ジンスホールディングス	11.7	6.4	47,168
FOOD & LIFE COMPANIE	28.5	4.3	21,392
証券・商品先物取引業 (3.3%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	152.6	65.9	57,464
ウェルスナビ	—	19.5	60,450
その他金融業 (7.5%)			
アルヒ	64	39.6	54,331
プレミアグループ	49.7	32	119,520
イー・ギャランティ	47.7	36.7	97,328
不動産業 (4.7%)			
SREホールディングス	—	2.1	18,144
ティーケービー	47.7	28.9	55,343
カチタス	37.4	23.1	96,442
サービス業 (35.7%)			
弁護士ドットコム	4.2	3.1	22,165
テクノプロ・ホールディングス	15.8	11.9	41,471
Keepertech	26.8	19.1	62,648
イー・ガーディアン	16.4	21.9	72,270
M&Aキャピタルパートナーズ	19.9	13.8	84,594
シンメンテホールディングス	16.3	—	—
フリークアウト・ホールディングス	—	10.4	19,656
ベルシステム24ホールディングス	83.2	60.5	85,668
アトラエ	46.9	42.4	103,837
インソース	—	26.1	68,016
ペイカレント・コンサルティング	3.7	—	—
MS-Japan	149.7	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン	25.2	33.6	85,276
日総工産	165.1	74.8	54,978

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キュービーネットホールディングス	42.3	33.9	67,223
マネジメントソリューションズ	25.3	15.5	52,157
コプロ・ホールディングス	40.6	35.1	43,559
ユーピーアール	—	16.3	47,710
サイバー・バズ	15.2	—	—
ジモティー	—	24.5	113,802
NexTone	—	18.9	68,607
グッドバッチ	26.4	32.6	94,377

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Retty	14.3	39	45,747
ボビズホールディングス	—	15.5	57,195
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,965 55	1,627 61 <96.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,613,666	% 93.3
コール・ローン等、その他	261,481	6.7
投資信託財産総額	3,875,147	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,875,147,104
コール・ローン等	194,574,414
株式(評価額)	3,613,666,600
未収入金	59,638,376
未収配当金	7,267,714
(B) 負債	145,695,915
未払収益分配金	50,752,718
未払解約金	58,883,697
未払信託報酬	35,993,950
未払利息	169
その他未払費用	65,381
(C) 純資産総額(A-B)	3,729,451,189
元本	2,819,595,452
次期繰越損益金	909,855,737
(D) 受益権総口数	2,819,595,452口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,227円

(注) 期首元本額は3,614,608,125円、期中追加設定元本額は498,014,240円、期中一部解約元本額は1,293,026,913円、1口当たり純資産額は1.3227円です。

○損益の状況 (2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,337,611
受取配当金	26,372,464
受取利息	1
その他収益金	9,651
支払利息	△ 44,505
(B) 有価証券売買損益	93,108,618
売買益	1,059,541,690
売買損	△ 966,433,072
(C) 信託報酬等	△ 75,523,356
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,922,873
(E) 前期繰越損益金	808,744,167
(F) 追加信託差損益金	107,941,415
(配当等相当額)	(130,037,247)
(売買損益相当額)	(△ 22,095,832)
(G) 計(D+E+F)	960,608,455
(H) 収益分配金	△ 50,752,718
次期繰越損益金(G+H)	909,855,737
追加信託差損益金	107,941,415
(配当等相当額)	(130,037,247)
(売買損益相当額)	(△ 22,095,832)
分配準備積立金	801,914,322

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年11月10日～2021年11月8日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,684,711円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	34,238,162円
c. 信託約款に定める収益調整金	130,037,247円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	808,744,167円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	982,704,287円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,485円
g. 分配金	50,752,718円
h. 分配金(1万口当たり)	180円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	180円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。